# 講義録レポート

		講義球コート	<u>                                      </u>	<u>5-102-01</u>	
講座	証券アナリスト	科目①	コーポレート・ファイナンスと企業分析		
目標年	2013年合格目標	科目②			
コース	2次対策・基本講義	回数	1	□	
	■ ■ 個別DVD ・ ■テープレクチャー		<b>ヘビニナ</b>		
用途	_	- ・ □集 <sup>.</sup> ヹット通信 ・	合ビデオ ■ D V D通信	▪  □資料通信	
	- □ ■ W C B - □ □ 日 <del>E</del> - ■ <i>D</i> · □	2.グト通信 -	■DVD週店	- 山貝科迪语	
収録日	2012 年	9	月	10 日	
-# hT <i>t</i> >	横田   先生	講義録 枚数	4	枚 ※レポート 含まず	
講師名		- 補助レジュメ 枚数	6	枚 ( <sup>サイズ</sup> )	
講義構成	講義 ( 67 ) 分 → 講義 ( 72 ) 分				
	① 基本テキスト P. 27 ~ P. 64				
使用教材	② 問題集 P. ~ P.				
区川狭竹	③ 例題集 P. ~ P.				
	4				
	有·無				
配布物	① 基本テキスト、問題集、例題集				
	2				
正誤表	<u>有</u> . 無 枚				
備考					

## 証券アナリスト講義録

平 企業分析 3

2次対策 基本講義

1

テキスト ペ ー ジ	黒 板 内 容
	-  投資リスク↑⇒割引率. (3↑ 「貝才務リスク: RoE. 貝才務レバレッジ(負債)↑ 「ビジネスリスク:損益分岐、営業レバレッジ(固定費)↑ (デフォルトリスク)
	-2 ビジネスリスク 売上高↓ <u>費用</u> <u>利益</u> 一定割合(%) 売上一費用=利益 売上一変動費率×売上一固定費=利益
	P.37 A社 売上一変×売上一固= 利益→損益分岐 S - 0.9×S-80 = 0← S=800
	<b>大阪</b>   <b>大</b>   <b>大阪</b>   <b>大</b>   <b>K</b>   <b>K</b>

証券アナリスト講義録

企業分析 显 2次対策 基本講義

**★ミニテスト**:あり [ ★実力テスト:あり〔

] なし ★答 練:問題用紙。解答用紙。解答解説 なし ★その他のレジュメ [ 7

横田

◇配布物なし

テキスト

黒 板 内 容

営業レバレッジ 1= 営業利益+固定費1 営業利益

P. 35 総費用法

売上 
$$1,000 \longrightarrow 1,500 + 500$$
  
費用  $800 \longrightarrow 1,100 + 300$   
変動費率 =  $\frac{300}{500} = 0.6$ 

固定費

800 - 800 x 0.6

$$800 - 1,000 \times 0.6 = 200$$
  
 $1,100 - 1,500 \times 0.6 = 200$ 

復習

例題集 1、2 問2、問3

◎1、3 問3、問4、問5

問題集 |-2

◎ | -3 (問1除く)

0 | -5

### 証券アナリスト講義録

企業分析之基本講義

内

+ 50

2次对策

容

先生

**★ミニテスト**:あり [ ★実力テスト:あり〔

練:問題用紙。解答用紙。解答解説 なし ★答 なし ★その他のレジュメ [

板

黒

横田

◇配布物なし

テキスト

ページ

P.39 10 20 30 度動費率 0.75—— 固定費 310 310 310 310

利益 △80 30

売上 920 → (,360 +440 費用 (.000 → 1.330 + 330 

売上 - 0.75× 売上 - 3/0×2 = 50

|-3 貝才務レバレッジ

 $RoE = RoA + (RoA - i) \times \frac{D\uparrow}{E}$  > D + E

## 証券アナリスト講義録 単企業分析 3 基本講義 型 1

テキスト 容 黒 板 内 ページ 1-4 株式評価モデル 株価= | 期後の配当(予想) | 割別率-成長率 サスティナブレ成長率 RoEx(1一配当性向) ○残余利益モデル 当・純 50 ← 株主資本 1,000×5% 30 株主資本X要求収益率 1,000

#### ■コーポレート・ファイナンスと企業分析の概要

#### ①分野別ウエイト

年 度	分 析	会 計	コーホ。レート・ファイナンス	合計
平成 24 年	30点(33%)	20 点(22%)	40点(44%)	90 点/420 点
平成 23 年	30点(33%)	15 点(17%)	45 点(50%)	90 点/420 点
平成 22 年	30点(33%)	15 点(17%)	45 点(50%)	90 点/420 点
平成 21 年	25 点(28%)	15 点(17%)	50 点(55%)	90 点/420 点
平成 20 年	35 点(39%)	0点(0%)	55 点(61%)	90 点/420 点

#### ②分野別重要論点

分野	主要な論点	
	・財務諸表分析(連結が中心、財務指標なども含む)	
	・ビジネスリスク/損益分岐点分析/営業レバレッジ	
分析	・財務リスク/財務レバレッジ	
	<ul><li>・ROEの分解(デュポンシステム)</li></ul>	
	・サステイナブル成長率	
	・企業結合会計(連結、合併・買収)	
会計	• 税効果会計	
本司	・退職給付会計	
	・IFRS(財務諸表の表示)	
	・企業価値評価 (WACC、FCF、EVA)	
コーポレート・	・資本構成と企業価値(MM理論含む)	
ファイナンス	• M&A	
	・配当政策・自社株買い	
	・投資の意思決定(NPV、リアルオプション)	

#### ③平成 20 年~24 年の出題論点と配点

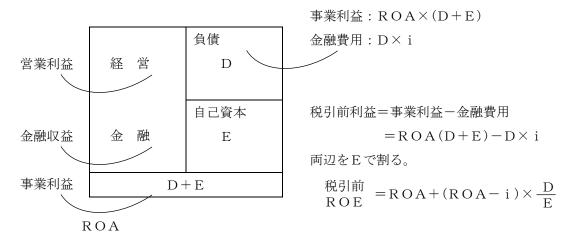
年度	問題 No	配点	主な出題論点	分野
24 年	午前第4問	30 点	ROE、キャッシュフロー、総還元性向	分析
	午前第5問	20 点	WACC、アンレハ゛ート゛・ヘ゛ータ、 FCF、 NPV	C•F
	午後第3問	20 点	EVA、企業価値、買収	C•F
	午後第4問	20 点	包括利益、残余利益、財務データ修正	会計
	第1時限第8問	15 点	包括利益計算書(IFRS)、リサイクリング	会計
23 年	第1時限第9問	20 点	FCF、NPV、EVA、資本コスト、配当政策	C•F
23 +	第2時限第4問	30 点	総資本当期純利益率、ロイヤリティ率	分析
	第2時限第5問	25 点	D/E レシオ、ベータ、配当割引モデル、残余利益モデル	C•F
22 年	第1時限第8問	15 点	資本連結、リサイクリング	会計
	第1時限第9問	25 点	FCF、NPV、信用リスク	C•F
22 +	第2時限第4問	30 点	ROIC、キャッシュフロー、セク・メント	分析
	第2時限第5問	20 点	WACC、企業価値、ベータ	C•F
	第1時限第9問	15 点	包括利益、株主価値	会計
21 年	第 1 時限第 10 問	25 点	ROIC、企業評価	分析
21 4	第2時限第4問	20 点	WACC、EVA、配当政策	C•F
	第2時限第5問	30 点	自社株買い、NPV	C•F
20 年	第1時限第8問	25 点	理論株価、負債利子の節税効果、FCF、NPV、	C•F
			自社株買い	
	第1時限第9問	35 点	財務諸表分析、セグメント	分析
	第2時限第4問	30 点	リスク分散効果、FCF、WACC	C•F

※C·F: コーポレート・ファイナンス

※解答時間の目安:1点/1分

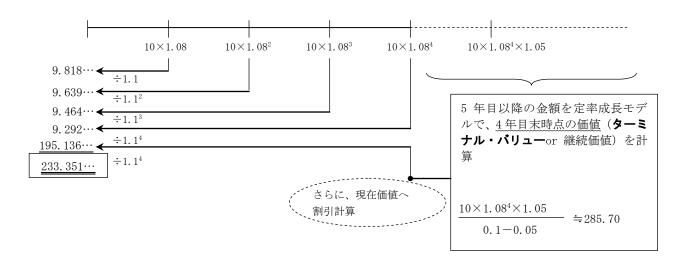
#### ≪財務リスク≫

P.45 ROAとROEの関係



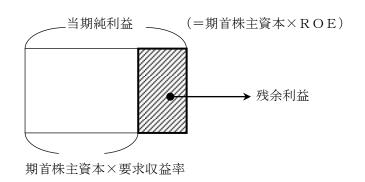
#### ≪配当割引モデル≫

P. 54 多段階成長モデル (P. 87 参照)



#### ≪残余利益モデル≫

- P. 59 残余利益
  - ⇒ 要求を上回るリターン
  - =当期純利益-期首株主資本×割引率(要求収益率)
  - =期首株主資本×ROE-期首株主資本×割引率(要求収益率)



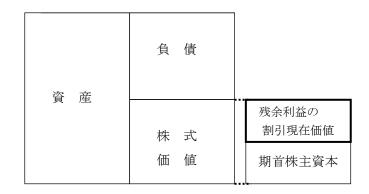
<ケース①>期首株主資本1,000、要求収益率3%、当期純利益50

⇒残余利益:50-1,000×3%=20

<ケース②>期首株主資本1,000、要求収益率6%、当期純利益50

⇒残余利益:  $50-1,000\times6\%=\triangle10$  ・・・当期純利益がプラスでも残余利益はマイナスとなるケースがある。

残余利益プラス ⇔ ROE>要求収益率



#### P.59 クリーン・サープラス関係

→一会計期間における自己資本(株主資本)の変動額が当期純利益から配当を控除した額に等しい関係。



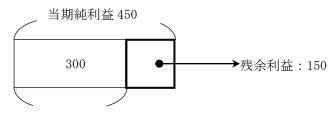
#### ≪例題集・ポイント≫

#### ●株式価値評価

●休式			
(1.1) 平成19年(6月)			
問1 販売量、営業費用の変動要因	$\triangle$ -		
問2 変動費の抽出	○総費用法:変動費率=費用変化額/売上高変化額		
問3 損益分岐点分析、営業利益の予想	△固定費の取扱い		
問4 リスクの高い場合の業績予想	Δ-		
(1.2) 平成19年(6月)			
問1 GDPと需要項目の相関	×-		
問2 景気変動と売上、営業利益の変動	○消費財:景気変動の影響小		
	設備投資:景気変動の影響小		
	固定費型の方が売上変化に対する利益の変動幅大		
問3 βの影響	○ β : リスクの影響を受ける。		
	<u>A</u> <u>B</u> <u>C</u>		
	財務リスク(負債) 大 小 大		
	ビジネスリスク(固定費) 小 小 大		
問 4 βの変化	△財務レバレッジとβの相関		
(1.3) 平成23年·2-5			
問1~゚ッキング・オーダー理論	△資金調達の順位付け(コストの低い順)		
	内部資金→負債→増資の順で調達		
問2 負債調達の可否	○負債コストが高い、D/E レシォが高い		
	→負債ではなく別の調達手段を検討		
問3 (1) PBR>1の理由	○(1) R O E > 自己資本コスト		
(2) D/E レシオ	(2) B/S		
	負債 6,000		
	資本 5,000+増資 1,000		
	(3) CAPM		
(3) β 算定	自己資本コスト=フリー・レート+β×リスク・プレミアム		
問 4 配当割引モデル	○(1)理論株価:利益 100%配当→ゼロ成長モデル		
	→配当/自己資本コスト		
	(2)定率成長モデルとターミナル・バリュー		
	→予想配当/(自己資本コストー成長率)		
	(3)D/E レシオの低下→財務リスク低下→割引率低下		
	→株式価値増加		
問 5 残余利益モデル	○残余利益モデル=		
	期首自己資本+残余利益の現在価値合計/資本コスト		
	クリーンサープラス関係		
	=前期資本+当期利益-配当=当期資本		

#### (1.3) 平成 23 年·2-5 補足

問4(1)残余利益モデルなら? → 配当割引モデルと同じ結果になるはず。



期首自己資本 5,000×要求収益率(資本コスト)6%

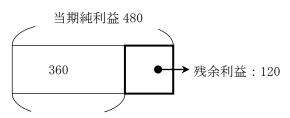
株式価値=期首自己資本+残余利益の現在価値合計(本問ではゼロ成長モデル)

株式価値=
$$5,000+\frac{150}{0.06}=7,500$$

株式の理論価格=7,500億円÷5億株=@1,500円

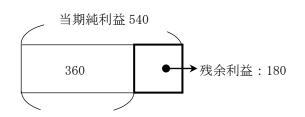
問5 残余利益モデルで計算し、問4(2)と同じ結果になることを確認する。





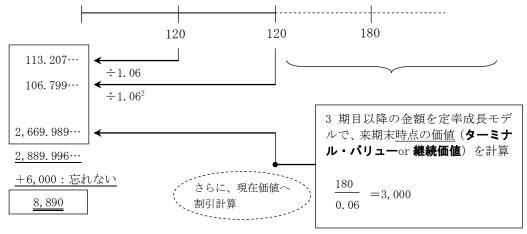
期首自己資本 6,000×要求収益率(資本コスト)6%

#### 3期目



期首自己資本 6,000×要求収益率(資本コスト)6% ※次期以降も自己資本 6,000 により計算するのは? → クリーン・サープラス関係のため。

利益が全額配当されるなら資本は増加しない。



※配当割引モデルの継続価値は、540÷0.06=9,000